

行政事業レビューシート

(国土交通省)

予算事業名	広域地方計画先導事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	国土計画局	担当課室	広域地方計画課	課長 福島 章		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略は、広域ブロックの自立的発展に向け、地域の関係主体が地域整備の方針・目標を共有しつつ、多様な主体の連携の下で相乗効果の発揮や効率化を図ることにより実現を目指すものであり、国としても重点的・集中的に取り組むべき優先課題である。</p> <p>このため、本事業により、広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略について、地域に根ざした行政、経済主体の実践活動を通じた実現が図られるよう、地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広域地方計画で位置づけられたプロジェクトの中で、熟度が高く、関係主体間の連携方策や事業の実現性がある程度明確なもの、関係主体間が自立的にプロジェクトを推進していくことが期待される。</p> <p>一方、計画策定段階で広域連携の合意はみたものの、事業の具体的な進め方が十分固まっていないものや、多分野にまたがるため、従来の所管行政を超えた対応が必要となるプロジェクトもある。そのようなプロジェクトについては、国を含めた関係者が情報を共有し、協働して課題を探り事業を推進していく環境を作ることが必要である。</p> <p>都府県の枠を超える広域連携の多くは新たな試みであり、その具体的な推進にあたっての効果的な方策は十分に確立されていない。総合的な国土政策を担う国土計画局においては、広域的な観点から府省横断的な課題解決が求められる連携プロジェクトについて、効果的な推進方法の確立を進め、またその政策効果を検証していくことが求められる。このため、広域地方計画に位置づけられたプロジェクトについて、地域からの要望に応じて先導的な調査・実証を行い、その立ち上げを支援することで早期に成功事例を生み出していく必要がある。こうした個々の広域連携プロジェクトの成功例を積み上げ、推進方策や効果を事例的に示すことを通じて、グローバルな競争力を持った広域ブロックの自立的発展を図るという国土形成計画が描く国土像の実現を目指す。</p>					
実施状況	<p>広域地方計画に位置づけられたプロジェクトを推進するための事業のうち、各広域ブロックで1～2事業(全14事業)に絞り調査・社会実験を実施し、事業の立ち上げ支援を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	240	-	
	執行額	-	-	204		
	執行率	-	-	85.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業を公募し、有識者による第三者委員会において内容を精査した上で選定を行った。</li> <li>・事業実施においても、事業実施主体と実施方法、進め方について、十分検討、打ち合わせを行った上で実施した。</li> <li>・予算の執行についても目的に沿って効果的に使われていることを確認し、用途目的、支出先、金額等を把握している。</li> <li>・事業を実施した結果、事業の実施主体及び関係団体が連携し、今後、自立的に事業を推進する体制を整えられた。</li> </ul>				
	見直しの余地	<p>本予算は、事業仕分けの結果を反映させ、平成21年度限りとなっている。</p>				
予算監視・効率化						
補記	【予算科目】					
	・326 国土形成推進費					
	・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算額)			
	・95016-2125-14 国土形成推進委託費	240百万円	204百万円			

国土交通省  
204百万円

〔 広域地方計画先導事業に係る総合調整・予算の執行管理 〕

↓  
【企画競争】

A. 地方公共団体等(14団体)  
204百万円

〔 各事業の調査・社会実験の企画立案・発注及び実施を行う。 〕

↓  
【企画競争・少額随契】

C. 民間企業等(21社)128百万円

〔 各事業実施主体の発注による調査等の業務を実施 〕

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.香川県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査外注	18			
雑役務費	広告費、のぼり旗作成	1.5			
消耗品費		0.3			
通信運搬費	郵便料	0.2			
計		20	計		0
B.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費、旅費、印刷費	16			
計		16	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.地方自治体等(14社)160百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	香川県	20
2	(社)九州経済連合会	20
3	九州における交通ネットワーク高度化協議会	19
4	金沢港利用促進会議	17
5	中部広域観光推進協議会	17
6	徳島圏	15
7	(社)東北経済連合会	15
8	歴史街道推進協議会	15
9	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	15
10	ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会	14

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業等(21社)128百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	16
2	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	14
3	(財)九州経済調査会	13
4	ランドブレイン(株)	11
5	(株)日通総合研究所	10
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	10
7	(株)アポバ企画	8
8	(株)エイト日本技術開発	7
9	(株)四電ビジネス	7
10	飯野港湾(株)	7

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		